



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ
コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見正純
問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 笠原幸一郎

TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,112	41.0	203	—	188	—	208	—
21年12月期第1四半期	788	△83.4	△385	—	△544	—	△300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1,976.69	—
21年12月期第1四半期	2,845.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	6,248	1,315	21.1	12,443.58
21年12月期	6,442	1,187	18.4	11,232.80

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,315百万円 21年12月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	750.00	—	—	750.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,561	57.5	376	—	373	—	378	—	3,575.99
通期	6,553	21.2	696	—	693	—	645	—	6,101.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	105,705株	21年12月期	110,584株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	—株	21年12月期	4,879株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	105,705株	21年12月期第1四半期	105,705株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加、個人消費の持ち直しの動きが続くなど景気面において持ち直してきておりますが、企業収益、所得・雇用環境は改善しておらず、加えて円高の進行、デフレの長期化が懸念されるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも、国土交通省が平成22年2月24日に公表した地価動向報告により、調査対象となった主要都市の商業地・住宅地150地区のうち144地区で下落傾向が続いている反面、6四半期ぶりに地価上昇地区が現れるなど底打ちの兆しが見られます。

このような環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社）は前連結会計年度において事業と関連性の薄い資産を売却するなどの財務リストラクチャリングと早期退職制度による人員削減を断行し、財務体質の強化と収益力の向上の基盤を固めてまいりました。また、将来の景気動向が見えない社会環境にあつて法人・個人それぞれの顧客に質の高いコンサルティングサービスを提供することにより、財産コンサルティング業務の収益性が対前連結会計年度に比べ大幅に回復しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,112百万円（前年同四半期比41.0%増）、営業利益は203百万円（前年同四半期は営業損失385百万円）、経常利益は188百万円（前年同四半期は経常損失544百万円）、四半期純利益は208百万円（前年同四半期は四半期純損失300百万円）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年12月期第1四半期)		当第1四半期連結累計期間 (平成22年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	459	58.3	639	57.5
不動産取引収益	68	8.6	157	14.2
サブリース収益	247	31.4	304	27.4
その他収益	13	1.7	10	0.9
合計	788	100.0	1,112	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティング収益は、前期実施した収益力向上のための施策の効果と一昨年統合した㈱プロジェクトとの相乗効果が発揮された結果639百万円（前年同四半期累計期間比39.2%増）を計上するに至っております。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、当第1四半期累計期間においては、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「Advantage Club」（以下、「Advantage Club」）向けの物件を含む不動産販売を当第2四半期以降に計画し、前期より引き続いて行なっている保有在庫の処分を進めた結果、157百万円（前年同四半期累計期間比130.8%増）を計上するにとどまりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前年度中に「Advantage Club」のサブリース業務を当社グループで行う方針としたことに伴い、グループ外部に委託していた「Advantage Club」のサブリース業務のうち3物件を請け負うこととなったため、平成21年3月末と比較して3件増加し、サブリース収益は304百万円（前年同四半期累計期間比23.0%増）を計上いたしました。

④ その他収益

当第1四半期連結会計期間におけるその他収益は、企業再生ファンドの縮小による回収益の減少を主因として10百万円（前年同四半期累計期間比23.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は194百万円の減少、負債は322百万円の減少、純資産は127百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、販売用不動産の減少83百万円、投資有価証券の減少102百万円などです。

負債の主な変動要因は、その他流動負債の増加557百万円、1年内償還予定の社債の減少580百万円、社債の減少250百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加208百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は12,443.58円となり、自己資本比率は21.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1,025百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は859百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益224百万円、販売用不動産の売却手付金等を内訳とするその他の増加額589百万円等の収入要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動による資金の増加は60百万円となりました。

これは、主として関係会社の清算による収入43百万円等の収入要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動による資金の減少は841百万円となりました。

これは主に社債の償還による支出830百万円等の支出要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年3月2日公表の「平成22年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

追加情報

(賞与引当金)

従業員の未払賞与については、従来、流動負債「その他」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当第1四半期連結会計期間から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,436	951,396
売掛金	414,935	403,186
販売用不動産	1,521,286	1,604,399
買取債権	253,046	275,282
その他	178,776	195,523
貸倒引当金	△3,843	△8,807
流動資産合計	3,389,637	3,420,980
固定資産		
有形固定資産	207,437	210,839
無形固定資産		
のれん	573,002	613,990
その他	47,923	48,535
無形固定資産合計	620,926	662,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,886	1,931,392
関係会社株式	52,788	67,973
その他	148,526	149,210
投資その他の資産合計	2,030,201	2,148,576
固定資産合計	2,858,566	3,021,941
資産合計	6,248,203	6,442,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,425	62,274
短期借入金	850,000	850,000
1年内償還予定の社債	790,000	1,370,000
未払法人税等	19,659	25,559
賞与引当金	54,520	—
その他の引当金	84,199	110,525
その他	1,030,775	528,397
流動負債合計	2,853,581	2,946,756
固定負債		
社債	945,000	1,195,000
長期預り金	249,879	264,479
退職給付引当金	36,497	34,772
役員退職慰労引当金	112,613	107,052
長期預り敷金保証金	735,282	707,496
固定負債合計	2,079,272	2,308,801
負債合計	4,932,854	5,255,558

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	605,035	1,104,154
利益剰余金	△74,485	△283,431
自己株式	—	△499,119
株主資本合計	1,561,367	1,352,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246,017	△165,057
評価・換算差額等合計	△246,017	△165,057
純資産合計	1,315,349	1,187,363
負債純資産合計	6,248,203	6,442,921

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
営業収入	720,306	954,444
不動産売上高	68,389	157,866
営業収益合計	788,696	1,112,311
売上原価		
営業原価	389,724	441,199
不動産売上原価	27,600	118,623
売上原価合計	417,324	559,823
営業総利益	371,371	552,487
販売費及び一般管理費	756,412	348,513
営業利益又は営業損失(△)	△385,041	203,973
営業外収益		
受取利息	2,793	227
受取配当金	904	849
匿名組合投資利益	12,983	—
その他	3,421	640
営業外収益合計	20,101	1,716
営業外費用		
支払利息	24,719	9,114
持分法による投資損失	147,872	4,480
その他	6,790	4,023
営業外費用合計	179,382	17,617
経常利益又は経常損失(△)	△544,322	188,072
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	—
関係会社清算益	—	38,151
特別利益合計	177,426	38,151
特別損失		
固定資産除却損	158	—
投資有価証券売却損	5,499	—
投資有価証券評価損	781	2,380
特別損失合計	6,439	2,380
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△373,335	223,843
匿名組合損益分配額	△2,298	△1,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△371,037	224,960
法人税、住民税及び事業税	26,520	19,703
法人税等調整額	△96,775	△3,688
法人税等合計	△70,254	16,014
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△300,782	208,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△371,037	224,960
減価償却費	14,564	10,122
のれん償却額	41,020	40,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,302	△4,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,800	1,724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,620	5,561
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△26,326
受取利息及び受取配当金	△3,697	△1,076
支払利息	24,719	9,114
持分法による投資損益(△は益)	147,872	4,480
投資有価証券評価損益(△は益)	781	2,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△171,927	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△38,151
固定資産除却損	158	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,324	△11,749
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,217	83,113
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,146	22,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,860	△37,848
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△33,154	27,785
長期預り金の増減額(△は減少)	△19,999	△1,764
その他	108,337	589,295
小計	△475,300	899,882
利息及び配当金の受取額	3,697	1,076
利息の支払額	△34,954	△15,446
法人税等の支払額	△126,851	△25,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633,409	859,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,000	—
定期預金の払戻による収入	1,070,920	4,000
無形固定資産の取得による支出	△5,800	△3,095
有形固定資産の取得による支出	△314	△3,015
有形固定資産の売却による収入	11,448	—
投資有価証券の売却による収入	252,500	18,584
関係会社の整理による収入	—	43,000
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	39,199	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,955	60,151

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,872,001	—
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	—
社債の償還による支出	△380,000	△830,073
配当金の支払額	△79,278	—
その他	—	△11,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,277	△841,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,356,731	78,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778	947,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,068,047	1,025,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社が無いため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金の額の減少を決議し、同日付けで資本準備金が992,035千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

②自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行なうことを決議し、平成22年3月12日付けで自己株式が499,119千円減少し、その他資本剰余金が同額減少しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。